

# ARTICLE

## DXで実現する社会教育の ENGAWAづくり 〜時空を越えた新しい学び場

インフォミーム株式会社代表取締役 和崎 宏

「センセイ、このケーブルあかんわ！  
やり直しや!!」

測定器のディスプレイに出た数字を  
確認した検査班の小学生の声が廊下に  
響く。

「きちんとやったはずなのに……不合  
格は恥ずかしいな」

担任の教師が専用工具を手に、ケー  
ブルの先端に端子をつけ直し始めた。

WiFiも無線LANもなかった四  
半世紀前、インターネットを使った授  
業ができるように、学校のすべての教  
室にネットワークケーブルを引き込む  
ボランティア工事『ネットデイ』の一  
コマだ。

ハイテクの聖地で生まれた「ネットデ  
イ」

「ネットデイ(Net day)」は、  
インターネットが民間開放されてしば  
らくした一九九五年に、米国シリコン  
バレーで生まれたボランティア活動だ。  
「インターネットを学校教育に活用し、

来たるべき情報社会を担う若者を育て  
よう!」と、IT企業経営者や教育者  
が先頭になって始めたこの活動に、ピ  
ル・クリントンとアル・ゴアの民主党  
政権は目をつけた。

当時米国は失業者が街にあふれる不  
況の真っ只中。情報革命による国威回  
復を目指す政府にとって、産官学民が  
協働で行うネットデイは、効果・財政  
の両面でベストの活動だった。大統領



和崎 宏  
(わさき ひろし)  
平成16年度地域づく  
り総務大臣表彰、日経  
地域情報化大賞2008  
(グランプリ)などを  
受賞。平成20年より総務省地域情報化  
アドバイザー、同地域力創造アドバイザ  
ー。関西学院大学総合政策学部非常勤講  
師(サイバー社会論)。日本感性工学会、  
情報処理学会会員、環境人間学博士(兵  
庫県立大学)。

と副大統領が教室にケーブルを引き込  
む映像が全米に放送され、一二%にす  
ぎなかつた学校のインターネット接続  
率を三年の間に八九%にまで引き上げ  
て、米国が高度情報社会をリードする  
礎を築く原動力のひとつとなった。

「縁日」のようなイベント「日本型ネッ  
トデイ」が誕生

シリコンバレーでの動きを知って、  
一九九七年頃には関東・東北・東海・  
近畿などで、有志の手によってボラン  
ティア工事が始まった。私もその中の  
ひとりとして、神戸・伊丹・ハワイの  
仲間たちと連携し、姫路市の小学校で  
最初の工事イベントを手がけた。

その後一九九九年に、経産省の外郭



「縁日」のようなイベント「日本型ネットデイ」が誕生

団体から研究委託を受けた私たちは、ネットデイの日本版へのカスタマイズに取り組んだ。専門家や職人たちが中心となって事前に何度も準備工事を行ったり（下見ワークショップ）、兵庫県南西部・播磨地域の七つの小学校で連続実施する（ネットデイリレー）など、

多くの特色ある独自の仕組みができた。  
がった。

この活動の中で経験と技術と人材が積み上げられ、教員・保護者・地域住民・教委・行政・外部ボランティア、そして子どもたち数百人が協働して作業を楽しむ地域の「縁日」のようなイベント「日本型ネットデイ」が

誕生した。

日本政府は「二〇〇五年度までにすべての教室でインターネットが利用できる教育環境を整備する」という目標を掲げてはいたが、現実には学校のネット接続は後回しになっていた。当時、中規模校一校あたり五百万円以上の工事費用を、ネットデイはボランティアが行うことで部材費の十数万円で実現できた。政府や自治体にとっては大変好都合な取り組みだった。

しかし、ネットデイは結果的に安価だけれど、決して「無責任なボランティア工事」ではなかった。ネットワークの専門家が設計を行い、プロの職人が工



全ての配線の性能を測定する検査班の生徒

事を指導・監修し、高価な測定器ですべての配線を検査することで、品質においても専門業者をしのぐ完成度となった。その後日本型ネットデイは、沖縄・島根・岡山・大阪・和歌山・京都・横浜・静岡・長野・北海道など、あつという間に日本各地に広がった。

**ネットデイには感動のドラマがある！**

とある小学校の廊下で、電気工事業のお父さんが脚立に乗り、その下で小学生の息子が道具箱の中から部品を探

して手渡すという、親子のほほえましい作業風景があった。

お父さんは、「息子が休みの土日は仕事の日が多く、まともに遊んでもやれない。こうして親父の背中を見せられるのはとてもうれしい！」と日焼けした顔をくしゃくしゃにしていた。

開通式も終わり最終点検をしていたとき「和崎さん、校長室に来てください！」という校内放送。「何か失敗したのか」と不安半分で校長室に伺うと、ペテランの女性の先生がいた。唐突に「私、今日ほど教育について考え直させられたことはありませんでした。いつもは十教えても三くらいしかできない子どもたちなんです。でもその子らが、ボランティアの人たちの話をよく聞いて、自分たちで考えたり工夫したりしながらすっかり一日やり遂げました。これが『教育』なんですね」と抜けるような笑顔で語ってくれた。

### 善意に満ちたローテクの力で地域のつながりを再興

沖繩の炎天下の下で歓迎のエイサーを練習してくれていた沖繩の小学生たち、事前に何度も学校に集まってイベ

ントが成功するように準備を重ねてくれた地域の方々、地元の野菜がいっぱいのカレーの炊き出しをしてくれたお母さんたち……それぞれができることと優しいところを持ち寄り感動を共有することで、日本型ネットデイは完成していた。ネットデイは教室をつなぐ工事イベントだが、参加した人たちが口々に語るのは「つながったのは人だ！人だ！」という言葉だった。

担任と保護者、地域住民同士、ボランティアと行政など、立場も役割も異なる人たちが、「学校にインターネットを！」というひとつの目標に向けて、純粹に汗を流し、笑顔を交わし、協働作業の成功を共有することで、つながりが生まれ絆（きずな）へと育った。

### 四〇代にして大学院に進学

「どうしてこんなに上手くいくんだろ？」  
ネットデイは、私たち主宰者の思惑を遙かに越える副次効果を生み出し続けた。その効果を説明する目的で、私は姫路工業大学環境人間学研究科（現兵庫県立大学）の門を叩く。  
ここで師事したのは、ネットデイ活

動で作業をともにし、大学院での研究を勧めてくれた岡田真水先生（現名誉教授）。「インド哲学」という私にとつてまったく未知の学問を学ぶ研究室で、大学で物理を専攻したバリバリ理系のおじさんには畑違いの場所に思えた。しかし、いったんゼミで対話を深めると、多様な目線から考察したり、さまざまな先行事例から得られる学びの重要性に気づくことになる。

修士論文として仕上げた『ネットデイの実証的考察』は、その後政府の「IT政策パッケージ二〇〇五」に、教育部門の柱として取り上げられたネットデイの標準テキストとして採用されることとなった。

### ネットデイで覚醒した三つの喜び

ネットデイのイベントには、「協働の喜び」「つながる喜び」「学び合う喜び」があった。行政・教委・教員・保護者・地域住民・外部ボランティアなど、普段はふれ合うこともない別々の立場の人たちが学校に集まり、それぞれの専門性を活かした準備や作業を通じて交流することで、ひとりだけでは成し遂げられないことを支え合いで実現でき

るといふ「協働の悦び」を体感した。

同じ校区に居住しながら挨拶すらも交わしたことの無い関係の人たちであっても、一緒に作業を進めていく中で友情が芽生えるという「つながる悦び」も随所で見られた。また、プロや専門家のサポートを受けながらの作業は、実戦的な学習の場の役割を果たして「学び合う悦び」を思い出させてくれた。

日常の社会生活で忘れていた、このような感動を覚醒する効果がネットデイにはあった。そしてこれらは、関係性が希薄化している現代にこそ、必要とされるものであると考えられる。

### 地域をはぐくむネットワーク―「講」の合力

現代のように便利な世の中ではなかった昔の人たちは、互いに助け合い支え合って生きていた。経済的には豊かではなくても、心に余裕がある暮らしができたのは、このゆるやかな相互扶助の関係があったからだ。

日本の伝統的な知恵のひとつに「講」がある。地縁・血縁・無縁に続くもうひとつの縁「結縁(けちえん)」でつながる地域をさまざまな環境を支える仕

組みだ。「講」は地域の自由で閉ざされたネットワークであり、その中の関係性はたいへん強い。経済的共助(頼母子講・無尽講)、地域介護(看取講・葬式講)、地域協働(結講、手間講)などが結縁ネットワークとしてコミュニティに持続可能な関係をもたらしていた。

ネットデイというイベントは、情報の道路を学校に通すための「道普請」のような講だったのかも知れない。ネットデイのような実践活動によって、地域内に眠っている人と人の関係性の力(社会関係資本・ソーシャルキャピタル)を自発的に目覚めさせることができれば、社会教育のみならず多くの地域の課題を、協働のプロセスによって解決に向かわせることができるのではないだろうか。

### 北欧スウェーデンの生涯学習を支える民衆教育

日本よりやや大きな国土に約九〇〇万人が住むスウェーデンでは、低所得者層、高齢者、障害者、失業者など、社会的弱者もあるレベル以上の生活を送ることが保障しながら、経済的な発展をバランスよく実現している。日本

では、「高福祉高負担の北欧型社会の代表」のように語られることが多いが、単なる重税の下にお金を分配しているのでは国民は続かない。「社会科学の実験国家」のモデルとして成功してきた大きな理由には、充実した生涯学習システムを支えるスタディーサークルという民衆教育の仕組みがあった。

一九世紀後半のスウェーデンでは、隣国デンマークから学んだ「folkrorelse」(Folkrorelse)というスタディーサークル運動が国内各地で起こった。当初は、広く国民生活に密着した社会交流の機会としての運動であったが、次第に、禁酒運動、自由教会運動、労働運動、成人教育運動、スポーツ運動、年金生活者団体や障害者団体による運動など、さまざまな具体的地域の課題が、メンバーシップの下で議論・実践されるようになった。そして、一九九〇年代の経済不況に伴いこれらのスタディーサークルが急増し、次第に全国・地方のグループが連携して構造化されていった。

二〇一五年には、約二七万のサークルで一七〇万人が学び合い(共育)を実践しており、国民の五人にひとり

どこかのサークルに参加している状態だ。民主的な運営の方法を学んだリーダーの下、メンバーが三人集まれば結成できて、月二回の学習会を四ヶ月継続することで、費用の六割を国が負担してくれている。

### 社会教育施設が抱えている課題と実践から学ぶ次代の生涯学習

社会教育の意義は、『地域住民一人一人のもつ資質や能力を高め、その力を地域活動に生かす「人づくり」、そういう人々の活動が地域の課題解決や地域の活性化につながる「地域づくり」、そして、それらの活動を通して地域住民の間に絆が生まれる「絆づくり』』といわれている。人づくりが地域づくりにつながり、その活動が絆づくりへと連鎖して、再び新たな人づくりが展開されるという循環を生成する持続可能な生涯学習の場となることだ。

ところが現在、多くの社会教育施設では「利用者が固定化されていて新規利用の妨げになる」「利用者の年齢層に偏りがある。(高齢者が多い)」「施設の老朽化が進んでいる」「時代にあった学習ニーズに対応しにくい」「施設の役割

を利用者に周知できていない」「現状では社会還元に向く指導・育成まで手が回らない」などの課題に直面している。

そこで、「総合的な連携・発展の視点で、社会教育法に定める枠組みにとらわれず、生涯学習のより良い推進方法を検討する」「住民は自らの学びの充実だけを目的とせず、互いに生涯学習推進の担い手となる」「地域社会の資源・資産を活かし、適切な運営方法を検討する」「活動の場や地域性について十分に配慮し、活動場所や内容を柔軟に変更する」というような対応が求められている。

「ネットデイ」「講」「スタディーサークル」などの事例は、今後の社会教育のあり方について、有効と思われるヒントを与えてくれている。

- ・(ある程度の規模であれば) 互酬的信頼関係のもと、学び合いの場を構築することができる
- ・地域社会には学び合いをリードできる多彩で多様なメンターが存在している
- ・自発した利用者が自律してさまざまな学びを実践している
- ・変化する社会状況や、多様な住民ニ

ーズに即応する学びを提供している  
・個人の学びではなく、サークルで共育(ともいっく)を実践した結果、絆が生成される

・市中に存在するリソースを、生涯学習の場として活用している  
・サークルがネットワーク化されていることで、地域への周知と連携がで  
きる

などである。

これら優れた実践要素を、日本の社会教育に役立てたいという思いから、ネットを活用した「e公民館ネットワーク」を基盤とする「ENGAWAプロジェクト」が生まれた。

### 地域に「ENGAWA」を提供するe公民館のネットワーク

日本家屋にはどこでも当たり前のようであった「縁側」。屋内と屋外を隔てる緩衝空間として、外界との温かいコミュニケーションエリアとして機能してきた。建築的には、夏の暑さや冬の寒さをコントロールするという機能を持ち、猛暑の中でも縁側があれば風が通り抜け、暑さを和らげることができた。

それがいつの間にか西洋型住宅が増えて、分厚いドアと頑丈なサッシによって住まいは閉鎖空間に変わってしまいました。縁側の喪失により、わたしたちは心地よく暮らし続けるための「場」を失ってしまった。

新型コロナウイルスを契機に、非対面非接触がもてはやされるようになっていくが、人は対面対話なくして信頼の醸成や交流の深化は考えられない。これからの時代は、「新しい自分を見つけられる場所」として、縁側のような空間の運営が求められるのではないだろうか。

商店街の空き店舗だけでなく、地域社会には可視化されていない余剰空間が存在している。それぞれの専門性を活かして休日や時間外に場所を提供したり、生涯学習を経営に加えるなど、柔軟な対応ができる可能性のある企業やお店は少なくない。ここを「ENGAWA」として、スウェーデンのスターディーサークルのような学びの場として活用し、既存の社会教育施設と連携することにより、生涯学習が抱える課題の多くは改善されると考えられる。

このデザインに重要なのは「ネット

ワーク化」だ。社会教育施設とサークルをつなぐネットワークだけでなく、利用者である住民や支援者であるステークホルダーとの情報共有を行うことで、誰でも自由に学びの場を選択できたり、自ら学習を提供することが可能となり、また、それぞれの学習の成果を共有できることとなる。各サークルが積極的にこのように情報共有を進めることにより「e 公民館ネットワーク」の価値が増大することになる。

最近になって「〇〇DX」という言葉がよく使われるようになってきているが、DX (Digital Transformation) とは単なるデジタル化ではなく、「ITの浸透によって、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」。つまりデジタル化は手段であって、目的は人をより幸せにするということだ。

### 「DX」で実現する社会教育のENGAWAづくり

世界で最初にDXを成功させ

## DXで実現する社会教育のENGAWAネットワーク



DXで実現する社会教育のENGAWAづくり

たのは、約三〇年前の米国シリコンバレー地域。インターネットが一般に開放されて間もない頃のこと。電子メールと始まったばかりのホームページし

かなかつた時代に、ジョインベンチャー・シリコンバレーネットワークというステークホルダーたちのノンフォーマルなつながりが、地域のさまざまな資源の再活性化を実現し、どん底からの奇跡的な復興を成し遂げた。

通信速度は一万倍、当時のスーパーコンピュータがiPad一台に収まり、さまざまなアプリが安価に提供されている現在、地域内のコミュニケーションを支えるツールや環境は、比較にならないほど向上している。シリコンバレーで達成したような地域DXは、いまや日本のどこでも実現可能な状態になっているのだ。

ただし、このエンジンを動かすためには、地域全体が協働して課題を解決するデザインや対話により地域で共に学び合う場づくりと、地域のアクティビストをサポートするステークホルダーのゆるやかなノンフォーマルネットワークの存在が不可欠となる。

### 『知徳報恩』で広がり深まる生涯学習とまちづくり

施設や店舗が学びの空間として「ENGAWA」を提供し、地域のメンタ

ーが専門性を活かした共育の場として運用。さらに、社会教育施設と連携することにより住民の多様なニーズに対応していく。そして、ステークホルダーらが協働で挑むまちづくりに、自発した住民が参画することによって、地域課題への認識が深まり解決に向かうアプローチが創発する。地域レベルのENGAWAのネットワークが、他地域のENGAWAと接続されることによって、より多彩で高度な生涯学習の場が提供されることになる。

全国に先駆けて生涯学習都市を宣言した静岡県掛川市では、生涯学習の意義について『少しでも多く幸せを実感するために 健康で生甲斐をもつて生きていくためにお互いは何をなすべきかと いつも問いかけ合いながら、一生涯学びつづけていこう』と定義している。

問いかけ合う中で、他者による貢献を認識する「知徳」と、恩を与えてくれた社会や他者に報いて社会貢献する「報恩」に目覚めることができ、より幸福感の高い社会づくりが実現できるに違いない。

## 豊かな体験が青少年を育てる

— 学校・地域・家庭が連携・協力 —

編／伊藤俊夫 ISBN4-7937-0128-0 2003年9月25日発行 A5判 144頁

価格1650円（本体1500円+税） 送料310円

【主な内容】Ⅰ 豊かな体験が人間をつくる／Ⅱ 体験活動を推進する（スポーツ 文化・芸術 家庭教育等）／Ⅲ もう一つの公共サービス（PTA 公民館 青少年教育施設 図書館 博物館 NPO 学校支援ボランティア 等）／Ⅳ 知恵と意欲の結晶（総合的な学習の時間 自然体験活動 ボランティア活動の教育力 唱歌と童謡 就労体験 モノづくり 農業体験等）

書店にお申し込みまたは直接日本青年館 TEL 03-6452-9021 FAX 03-6452-9026 までご注文下さい。